

## 2015～2017年度日本経済見通し（2015年7-9月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2015年12月8日（火）

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

### 日本国内総生産（GDP）成長率

2015年度予測	実質+1.0%（前回 +0.8%）
	名目+2.5%（前回 +2.3%）
2016年度予測	実質+1.3%（前回 +1.4%）
	名目+1.5%（前回 +1.5%）
2017年度予測	実質▲0.2%（前回 ▲0.2%）
	名目+1.4%（前回 +1.4%）

※前回は2015年11月16日時点の弊社予測値

- 2015年度の実質GDP成長率を+1.0%（前回2015年7-9月期1次速報後予測：+0.8%）、2016年度を+1.3%（同+1.4%）、2017年度を▲0.2%（同▲0.2%）と予測する。15年7-9月期の実質GDP 2次速報が大幅上方修正されたことを反映し、15年度の成長率見通しを0.2%ポイント引き上げた。
- 15年7-9月期の実質GDP 2次速報は前期比年率+1.0%と、1次速報の▲0.8%から大幅に上方修正された。もともと、4-6月期の同▲0.5%と均せば概ねゼロ成長であり、15年度前半の景気が踊り場状態だったことには変わりはない。在庫投資が上方修正され、在庫調整圧力が残存する形になっている点も、先行きの成長率を下押しする要因になるだろう。
- 15年10-12月期についても牽引役不在の状況に変化はなく、低調な推移が予想される。10-12月期の成長率について、前回予測時点で前期比年率+0.6%と、既にコンセンサス対比で弱気な見通しをたてていたが、これを+0.1%へ一段と下方修正する。ほぼゼロ成長にとどまるとみられ、年内は景気の足踏みが続く可能性が高い。
- 16年には輸出や設備投資が持ち直すことで、景気は改善に向かう。もともと、①世界経済の回復ペースが緩やかなこと、②設備投資の回復が限定的なこと、③所得の増加ペースが鈍いことから、景気は緩やかな回復にとどまるだろう。
- 消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により17年1-3月期は高成長が予想される。しかし、17年度の景気には、駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少の影響により、大きな下押し圧力がかかる。消費低迷を主因として17年度の成長率は▲0.2%とマイナス転化が予想され、景気停滞感の強い状況になるだろう。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

【前回予測値(15年11月16日公表)】

日本経済	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	▲ 1.0	1.0	1.3	▲ 0.2
(内需寄与度)	▲ 1.6	0.9	1.3	▲ 0.6
(うち民需)	▲ 1.5	0.7	1.2	▲ 0.8
(うち公需)	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2
(外需寄与度)	0.6	0.1	0.1	0.4
民間最終消費支出	▲ 2.9	0.4	1.4	▲ 1.8
民間住宅	▲ 11.7	3.4	5.4	▲ 6.1
民間企業設備	0.1	1.2	3.5	1.6
民間在庫品増加	0.6	0.2	▲ 0.2	0.2
政府最終消費支出	0.1	1.3	0.9	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 2.0	0.8
財貨・サービスの輸出	7.8	1.5	3.3	2.6
財貨・サービスの輸入	3.3	0.9	3.2	0.1
GDPデフレーター	2.5	1.4	0.2	1.5
名目GDP	1.5	2.5	1.5	1.4
鉱工業生産	▲ 0.4	▲ 0.4	2.9	0.4
完全失業率	3.5	3.3	3.1	3.1
経常収支(兆円)	7.8	16.8	17.2	17.5
名目GDP比率	1.6	3.3	3.4	3.4
消費者物価(生鮮除く総合)	2.8	0.1	0.7	2.3
(消費税要因除く)	0.8	0.1	0.7	1.0
為替レート(円/ドル)	109.9	122.6	126.0	127.0
原油価格(ドル/バレル)	80.8	48.0	51.0	54.0

	2015年度	2016年度	2017年度
	予測	予測	予測
実質GDP	0.8	1.4	▲ 0.2
(内需寄与度)	0.7	1.3	▲ 0.6
(うち民需)	0.5	1.2	▲ 0.8
(うち公需)	0.2	0.1	0.2
(外需寄与度)	0.1	0.1	0.4
民間最終消費支出	0.7	1.5	▲ 1.8
民間住宅	3.9	5.9	▲ 6.0
民間企業設備	▲ 0.4	3.0	1.6
民間在庫品増加	0.0	▲ 0.2	0.2
政府最終消費支出	1.5	1.0	0.8
公的固定資本形成	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8
財貨・サービスの輸出	1.3	3.1	2.6
財貨・サービスの輸入	0.9	3.2	0.1
GDPデフレーター	1.5	0.2	1.5
名目GDP	2.3	1.5	1.4
鉱工業生産	▲ 0.2	2.9	0.4
完全失業率	3.3	3.2	3.2
経常収支(兆円)	16.8	17.2	17.5
名目GDP比率	3.3	3.4	3.4
消費者物価(生鮮除く総合)	0.1	0.7	2.3
(消費税要因除く)	0.1	0.7	1.0
為替レート(円/ドル)	122.6	126.0	127.0
原油価格(ドル/バレル)	49.0	52.0	55.0

日本実質成長率(暦年)	0.0	0.6	1.0	0.5
米国実質成長率(暦年)	2.4	2.5	2.6	2.5
ユーロ圏実質成長率(暦年)	0.9	1.5	1.7	1.8
中国実質成長率(暦年)	7.3	7.0	6.6	6.3

日本実質成長率(暦年)	0.5	0.9	0.5
米国実質成長率(暦年)	2.5	2.6	2.5
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.5	1.7	1.8
中国実質成長率(暦年)	7.0	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均  
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格  
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
 4. 民間在庫品増加は寄与度

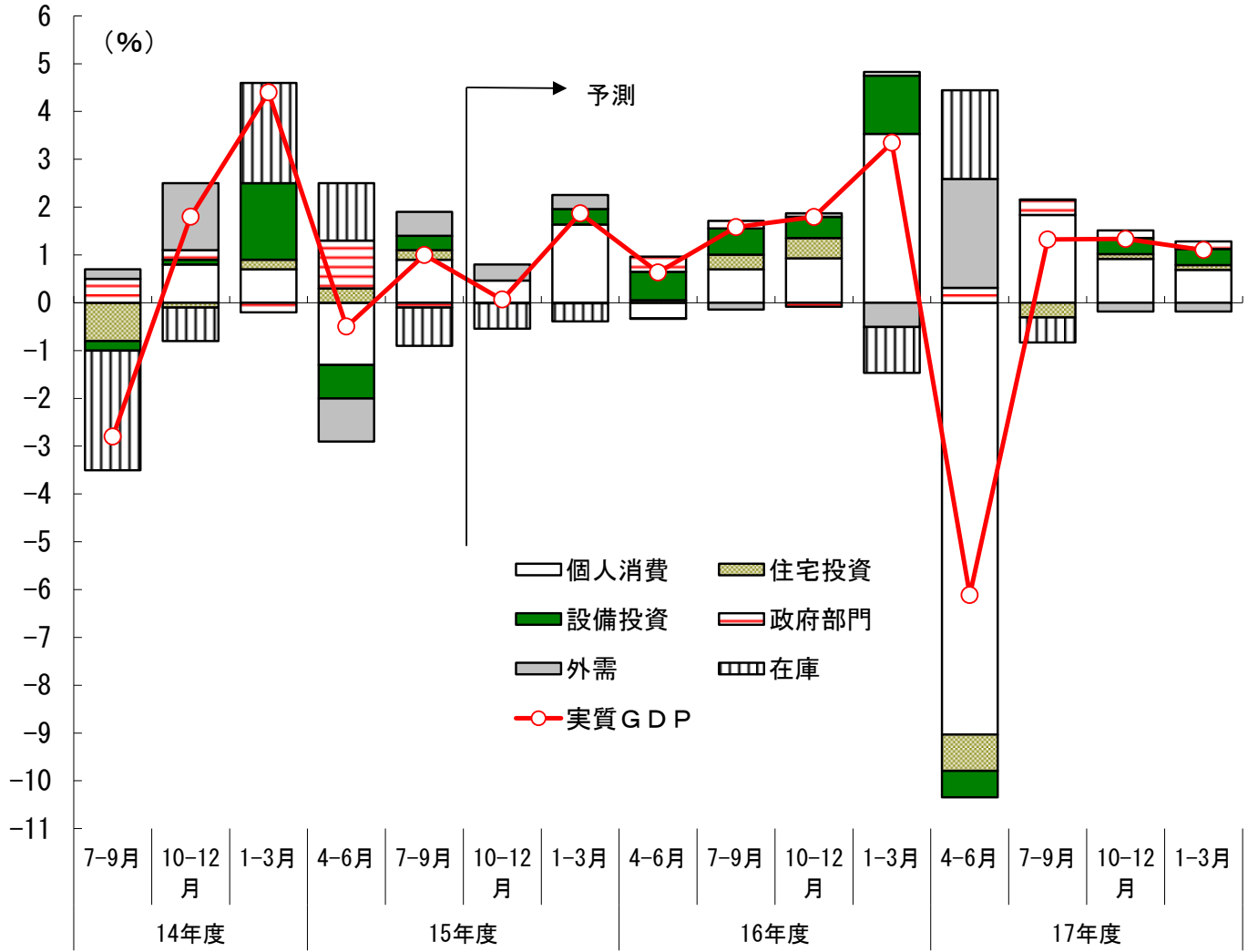
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	15年		16年				17年				18年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.3	0.0	0.5	0.2	0.4	0.4	0.8	▲ 1.6	0.3	0.3	0.3
(前期比年率)	1.0	0.1	1.9	0.6	1.6	1.8	3.3	▲ 6.1	1.3	1.3	1.1
内需寄与度	0.1	▲ 0.0	0.4	0.2	0.4	0.4	1.0	▲ 2.1	0.3	0.4	0.3
(うち民需)	0.2	▲ 0.0	0.4	0.1	0.4	0.4	0.9	▲ 2.2	0.2	0.3	0.3
(うち公需)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
外需寄与度	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.6	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.4	0.2	0.7	▲ 0.1	0.3	0.4	1.5	▲ 4.0	0.8	0.4	0.3
民間住宅	2.0	0.0	0.0	0.5	3.0	4.0	0.0	▲ 7.0	▲ 3.0	1.0	1.0
民間企業設備	0.6	0.0	0.6	1.1	1.0	0.8	2.2	▲ 1.0	0.0	0.6	0.6
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	1.0	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	1.0	1.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	2.7	1.0	0.8	0.6	0.5	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
財貨・サービスの輸入	1.7	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	1.5	▲ 2.8	0.7	1.0	1.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2015年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2015年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。